



2022年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月13日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,401	14.2	617		213		202	
2021年2月期第3四半期	3,964	41.8	1,787		1,606		2,112	

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 173百万円 (%) 2021年2月期第3四半期 2,129百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	85.65	85.40
2021年2月期第3四半期	898.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,855	898	23.1
2021年2月期	3,880	724	18.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 891百万円 2021年2月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	13.9	750		130		100		42.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	2,567,064 株	2021年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2022年2月期3Q	202,923 株	2021年2月期	208,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	2,361,762 株	2021年2月期3Q	2,351,225 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続く中、2021年4月、同8月の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出とその後の期間延長により厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の進展に伴い新規感染者数が減少に転じ、同9月末をもって全面解除され長期間抑制されてきた経済活動の回復が期待される状況となりました。

当社グループが主力事業とするアパレル業界におきましては、2021年4月下旬から5月にかけての百貨店をはじめとする大型商業施設の休業や時短営業の影響は大きく、9月末に緊急事態宣言が解除された後も個人消費活動の戻りが鈍い状態が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、商品企画面では、デザインソースの変更、製造・仕入のコントロール、製造原価低減策に努め、販売面では、販売価格の見直しや百貨店や直営店の店頭での販売促進策の実行による新規顧客の開拓に努めるとともに、固定経費及び変動経費の削減に継続して努めてまいりました。

しかしながら、緊急事態宣言解除以降も消費環境に厳しさが残り、当第3四半期連結累計期間の売上高は34億1百万円（前年同期比14.2%減）となりました。損益面におきましては、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、たな卸資産評価損2億85百万円を計上したことなどから営業損益6億17百万円の損失（前年同期は17億87百万円の損失）、経常損益は雇用調整助成金などの制度を活用して自然減を除く人員の削減を一切行わず、2億13百万円の利益（前年同期は16億6百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、2億2百万円の利益（前年同期は21億12百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

<卸売事業>

主力販路である百貨店、専門店ともに、長く続いたコロナ渦による消費マインド低下の影響が緊急事態宣言解除以降も続いており、売上高の本格的な回復が見通せない中、デザインソースの変更や販売価格の見直しによる新規顧客の開拓、店頭V P（ビジュアルプレゼンテーション）による消費者へのアピール強化を行うほか、お得意先・売場単位の損益改善を図るため、取引条件の改善、不採算取引の整理など効率を重視した営業活動に継続して努めてまいりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は18億1百万円（前年同期比19.7%減）となり、営業損益は5億23百万円の損失（前年同期は14億28百万円の損失）となりました。

<小売事業>

適時適品の品揃えによる鮮度アップを図り、既存顧客様の満足度向上に加えて新規顧客の獲得に努めるほか、既存店舗単位の損益改善努力を続けるとともに、不採算店舗は閉鎖するなどの施策を行い、またEC販売にも注力してまいりました。

その結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は15億90百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業損益は67百万円の損失（前年同期は3億34百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当第3四半期連結累計期間中に新規出店はなく、不採算店3店を退店し、同期期末の運営店舗数は当社グループ合計で44店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培の生産性向上に努めるとともに施設利用者の作業効率アップのための訓練もを行い、採算性改善に努めております。

当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業損益は26百万円の損失（前年同期は24百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、38億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億2百万円があった反面、商品及び製品の減少1億44百万円、仕掛品の減少40百万円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、29億57百万円となりました。これは主に、未払金の減少3億29百万円などがあったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、8億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想につきましては、最近の動向を踏まえて、2021年10月14日に公表しました業績予想数値から変更しております。

2022年1月13日公表の「2022年2月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,609	1,433,871
受取手形及び売掛金	556,652	604,988
商品及び製品	441,668	297,075
仕掛品	74,470	33,902
原材料及び貯蔵品	12,970	9,256
その他	98,849	35,095
貸倒引当金	△2,562	△2,637
流動資産合計	2,413,659	2,411,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	383	345
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	941,058	941,058
その他（純額）	13,821	10,754
有形固定資産合計	955,263	952,158
投資その他の資産		
投資有価証券	241,884	225,904
差入保証金	258,692	256,223
その他	16,896	15,663
貸倒引当金	△6,029	△6,029
投資その他の資産合計	511,444	491,763
固定資産合計	1,466,707	1,443,921
資産合計	3,880,367	3,855,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,571	155,702
電子記録債務	31,183	77,522
短期借入金	600,000	1,070,356
1年内返済予定の長期借入金	441,186	—
未払金	849,900	520,301
未払費用	13,279	34,965
未払法人税等	15,789	11,193
返品調整引当金	13,700	36,600
ポイント引当金	36,842	27,748
資産除去債務	37,896	1,634
その他	221,735	252,324
流動負債合計	2,386,085	2,188,348
固定負債		
長期借入金	599,170	570,000
退職給付に係る負債	14,948	28,355
資産除去債務	120,512	146,585
その他	35,050	23,941
固定負債合計	769,681	768,881
負債合計	3,155,767	2,957,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,986,205	849,234
利益剰余金	△2,132,219	205,171
自己株式	△253,036	△246,454
株主資本合計	630,950	837,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,502	47,347
退職給付に係る調整累計額	21,931	6,525
その他の包括利益累計額合計	82,434	53,872
新株予約権	11,216	6,420
純資産合計	724,600	898,244
負債純資産合計	3,880,367	3,855,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,964,268	3,401,767
売上原価	3,097,340	1,839,198
売上総利益	866,927	1,562,568
販売費及び一般管理費	2,654,149	2,179,785
営業損失(△)	△1,787,221	△617,217
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	4,637	4,541
助成金収入	175,694	827,953
その他	12,536	9,261
営業外収益合計	192,896	841,777
営業外費用		
支払利息	9,217	10,950
支払手数料	751	87
為替差損	1,245	—
その他	615	152
営業外費用合計	11,829	11,189
経常利益又は経常損失(△)	△1,606,154	213,370
特別利益		
固定資産売却益	912	—
特別利益合計	912	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,854	320
減損損失	136,148	—
事業所閉鎖損失	9,964	—
投資有価証券評価損	18,348	2,179
事業構造改善費用	331,828	—
特別損失合計	498,145	2,499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,103,387	210,871
法人税、住民税及び事業税	9,989	8,572
法人税等調整額	△1,314	—
法人税等合計	8,675	8,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,112,062	202,299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,112,062	202,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,112,062	202,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,346	△13,155
繰延ヘッジ損益	△41	—
退職給付に係る調整額	△10,315	△15,406
その他の包括利益合計	△17,702	△28,562
四半期包括利益	△2,129,765	173,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,129,765	173,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）より継続して営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上しています。また、取引金融機関からは借入金元本の返済猶予を受けており、継続して借入金弁済条件の変更交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

①卸売・小売事業については、

- ・供給するデザインソースの変更や販売価格の見直しによる新規顧客の開拓を進めます。
- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、従来の顧客へ向けた新商品のPRではなく、戦略商品をPRして、従来はラピーヌを知らなかった消費者に向けてアピールを強化し、新規顧客の増大を図ります。
- ・製造、仕入のコントロールによる在庫リスクの低減
- ・製造原価の低減による適正粗利の確保

を2021年秋冬期にテストケースで開始、2022年春夏期以降本格的に実行するとともに、固定経費と変動経費の徹底的削減を継続して、2024年までの期間に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

野菜の水耕栽培、土耕栽培の生産性向上に努めるとともに作業効率アップに資する施設利用者の教育訓練に努め、営業利益の創出を2024年までに実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の取り組み強化、取引金融機関への返済猶予の依頼、政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は14億33百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業収益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月27日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、剰余金の処分を行いました。これらの結果を含め、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,136,971千円減少、利益剰余金が2,337,391千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が849,234千円、利益剰余金が205,171千円となっております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期に関して不確実性が高いと考えております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響の不確実性を考慮し、前連結会計年度同様、今後も一定期間にわたり継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,245,352	1,709,807	9,107	3,964,268	—	3,964,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,245,352	1,709,807	9,107	3,964,268	—	3,964,268
セグメント損失(△)	△1,428,379	△334,196	△24,645	△1,787,221	—	△1,787,221

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計額
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
減損損失	26,707	86,129	—	112,837	23,311	136,148

(注) 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,973	1,590,926	8,866	3,401,767	—	3,401,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,801,973	1,590,926	8,866	3,401,767	—	3,401,767
セグメント損失(△)	△523,142	△67,720	△26,354	△617,217	—	△617,217

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。